

iFreeHOLD メキシコ国債 (MBONO2047)

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2025年12月8日)
(作成対象期間 2024年11月20日～2025年12月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、メキシコ国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年11月20日～2047年12月6日
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	メキシコ・ペソ建てメキシコ国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

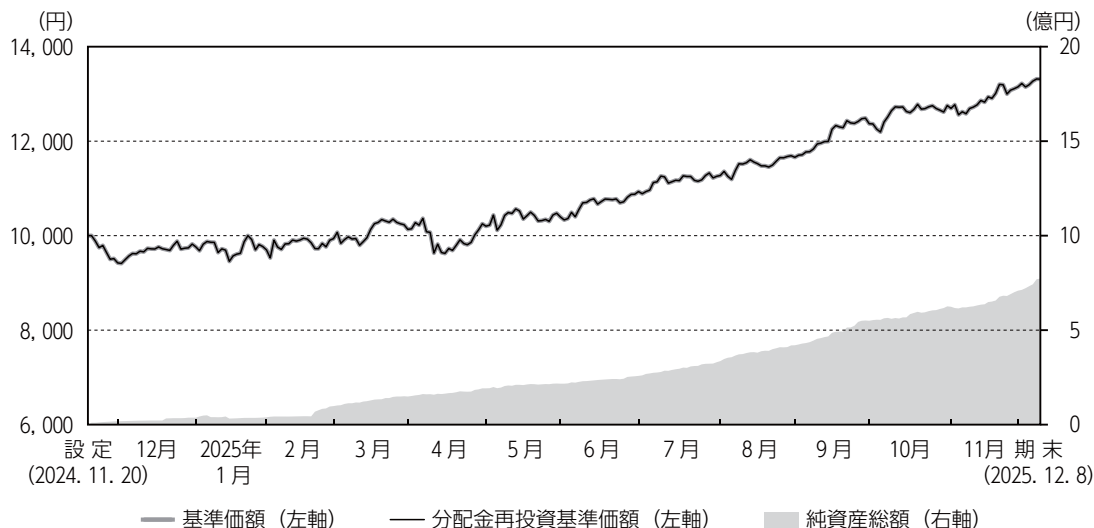
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
1 期末 (2025年12月 8 日)	円 13,313	円 0	% 33.1	% 97.8	% —	百万円 772

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：13,313円（分配金 0 円）

騰落率：33.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

メキシコ・ペソ建てメキシコ国債（メキシコ国債）に投資した結果、投資している債券からの利息収入や金利が低下（債券価格は上昇）したこと、メキシコ・ペソが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeHOLD メキシコ国債 (MBONO2047)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月20日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—
11月末	9,425	△ 5.8	91.8	—
12月末	9,765	△ 2.4	96.4	—
2025年 1 月末	9,698	△ 3.0	91.0	—
2 月末	9,938	△ 0.6	93.7	—
3 月末	10,133	1.3	93.5	—
4 月末	10,201	2.0	92.9	—
5 月末	10,395	4.0	92.2	—
6 月末	10,935	9.4	97.3	—
7 月末	11,275	12.8	96.1	—
8 月末	11,660	16.6	94.1	—
9 月末	12,369	23.7	93.8	—
10月末	12,695	27.0	92.9	—
11月末	13,151	31.5	93.4	—
(期 末) 2025年12月 8 日	13,313	33.1	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 11. 20 ~ 2025. 12. 8)

■メキシコ債券市況

メキシコ債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首から2025年7月末にかけては、米国金利の上昇（債券価格は下落）などがメキシコの金利上昇要因となった一方で、米国の関税政策による市場のリスク回避姿勢の強まりなどが金利低下要因となり、メキシコ債券の金利はレンジで推移しました。しかし8月以降は、米国の利下げ期待の高まりなどから、メキシコ債券の金利は低下しました。

■為替相場

メキシコ・ペソは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首から2025年4月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まったことや、米国の関税政策により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進み、メキシコ・ペソは対円で下落（円高）しました。しかしその後は、貿易交渉の進展を背景に市場のリスク選好が強まったことに加え、自民党総裁選挙において財政拡張や金融緩和を志向する高市氏が総裁に選出されたことなどを背景に円安が進行したことで、メキシコ・ペソは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

(2024. 11. 20 ~ 2025. 12. 8)

主として、メキシコ国債に投資をすることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、設定当初に残存期間が23年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるメキシコ固定利付国債1銘柄に投資し、継続保有しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年11月20日 ～2025年12月 8 日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,313

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、メキシコ国債に投資をすることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

運用にあたっては、設定当初に残存期間が23年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるメキシコ固定利付国債 1 銘柄に投資し、償還まで保有することを基本とします。

また、追加設定により新たに投資する場合または組入銘柄の利金を再投資する場合には、保有しているメキシコ固定利付国債と同じ銘柄に投資することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

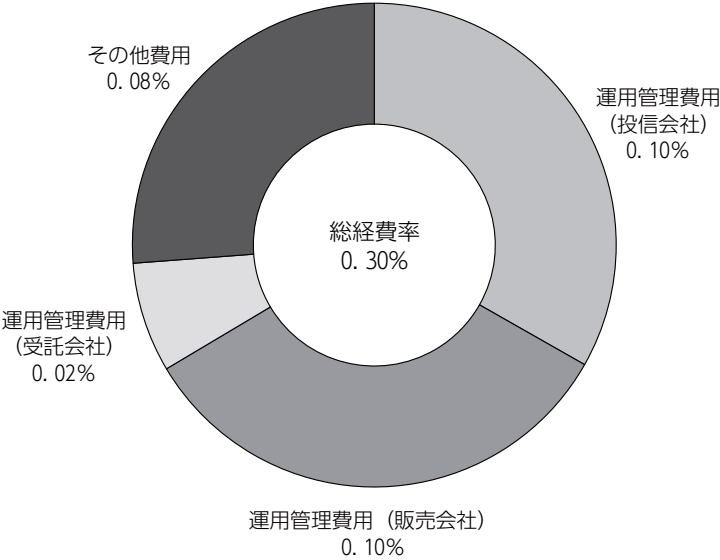
項 目	当 期 (2024. 11. 20～2025. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 915円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0. 104)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0. 104)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 023)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	9	0. 082	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0. 068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0. 314	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.30%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年11月20日から2025年12月 8 日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ
			86,451	1,850
			(—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年11月20日から2025年12月 8 日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Mexican Bonos (メキシコ) 8% 2047/11/7	684,131	Mexican Bonos (メキシコ) 8% 2047/11/7	14,336

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	100,200	88,445	755,537	97.8	—	97.8	—	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期 末			評 価 額		償還年月日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	% 8.0000	千メキシコ・ペソ 100,200	千メキシコ・ペソ 88,445	千円 755,537	2047/11/07

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月 8 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	755,537	90.1
コール・ローン等、その他	83,016	9.9
投資信託財産総額	838,553	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月 8 日における邦貨換算レートは、1 メキシコ・ペソ=8.542 円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (727,950千円) の投資信託財産総額 (838,553千円) に対する比率は、86.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月 8 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	878,545,418円
コール・ローン等	82,200,478
公社債（評価額）	755,537,164
未収入金	40,118,684
未収利息	683,017
前払費用	6,075
(B)負債	105,695,127
未払金	101,985,644
未払解約金	3,155,241
未払信託報酬	534,296
その他未払費用	19,946
(C)純資産総額（A－B）	772,850,291
元本	580,503,573
次期繰越増益金	192,346,718
(D)受益権総口数	580,503,573口
1万口当り基準価額（C／D）	13,313円

*期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は721,558,318円、同解約元本額は151,054,745円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は13,313円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月20日 至2025年12月 8 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,146,413円
受取利息	23,145,391
その他収益金	1,022
(B) 有価証券売買損益	78,495,561
売買益	84,829,110
売買損	6,333,549
(C) 信託報酬等	△ 848,574
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	100,793,400
(E) 追加信託差損益金	91,553,318
(配当等相当額)	(36,725,595)
(売買損益相当額)	(54,827,723)
(F) 合計（D＋E）	192,346,718
次期繰越増益金（F）	192,346,718
追加信託差損益金	91,553,318
(配当等相当額)	(36,725,595)
(売買損益相当額)	(54,827,723)
分配準備積立金	100,793,400

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,953,193円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	77,840,207
(c) 収益調整金	91,553,318
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	192,346,718
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	192,346,718
(h) 受益権総口数	580,503,573口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。